

# 合計特殊出生率の高い市区町村はどのような対策を講じているのか

1180483 松原 綾子

高知工科大学マネジメント学部

## 1. はじめに

日本が少子化社会となり、多くの国民は将来に不安を抱えている。政府、各自治体は様々な対策を講じているが、日本の合計特殊出生率は低水準のままである。過去最低値である2005年の1.26から近年回復傾向にあるものの、2016年現在1.44とその変化は小さい。合計特殊出生率の上位自治体に共通する子育て支援策の特徴を見出したいと考え、本研究に至った。

## 2. 先行研究

子育て支援策の成果については、各自治体やその長が質的に分析したものと、日本全国や都道府県、市区町村ベースのデータによって量的に分析したものがある。例えば阿部・原田(2008)は市区町村ベースのデータをもとに、合計特殊出生率を被説明変数、所得、女性の賃金、地価、通学者比率、保育所制約を説明変数とした回帰分析を行った。これによると、児童手当は平成19年度予算で子ども一人の増加に約1億円のコストがかかり、すでに子どものいる家庭では新たな出生を抑制することが述べられている。また、平成12年時の待機児童をゼロにするよう保育所を整備すると、子ども一人の増加に約2780万円のコストがかかること、平成12年時の地価を10%低下させると出生率が1.4%増加することも述べられている。

本研究は合計特殊出生率の高い自治体を選び、それらがどのような子育て支援策を行っているかを具体的に分析するという点で、既存の研究とはアプローチが異なっている。

## 3. 研究方法と目的

本研究では総務省統計局の発表する『[統計表]合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別(平成20年～24年)』を用いて分析を行う。全国を北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中四国、九州・沖縄の7ブロックに分け、各ブロックにおいて合計特殊出生率の高い5市区町村、計38市町村(中四国ブロックに4位が4市町、九州・沖縄ブロックに5位が2市町)について、各自治体がホームページ上に公開している子育て支援策をまとめた。各事業の対象年齢や助成金の額など細かい違いについては考慮せず、その有無だけを見ている。またホームページ上で確認できなかったものについてはすべて行われて

いないものとしている。そのため島根県美郷町、鹿児島県伊仙町、沖縄県宜野座村については支援策が少なく数えられている。条件を同じにするため各自治体へ電話等での確認は行っていない。子育て支援策ごとにいくつの自治体が行っているか、自治体ごとにいくつの子育て支援策を行っているかを集計し、出生率の高い自治体の傾向を見出す。

## 4. 用語の説明

子育て支援策は、その事業の主体を国と自治体に分けることができる。国は児童手当など各種手当や、子育て支援センターなど施設の必要な支援を主に行い、自治体は検診、健診、各種相談や育児交流など個別対応が必要なものを主に行っている。以下の用語の説明は厚生労働省、各自治体のホームページを参考にしている。なお、制度の名称は正式なもの、内容から便宜的に設けたものがある。

### A) 国の子育て支援策

- 児童手当…中学修了までの子どもを育てている保護者に支給。
- 児童扶養手当…父または母と生計を同じくしていない子どもを育てている保護者に支給。満18歳になる年度末まで。
- 特別児童扶養手当…心身に障害のある満20歳未満の子どもを育てている保護者に支給。
- 母子家庭等自立支援…養育支援や保護者の就職支援を行う。
- 障害児福祉手当…精神又は身体に重度の障害を有し、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の満20歳未満の者に支給。
- 特別障害者手当…精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に支給。
- 子育て世帯臨時特別(例)給付金…消費税率引き上げの影響を軽減するためのもの。
- 出産育児一時金…公的医療保険の被保険者または被扶養者が出産したとき、原則42万円までその費用の全部または一部を支給。
- 不妊治療助成…特定不妊治療費助成。体外受精、

顕微鏡受精の経済的負担を軽減。

- 乳幼児健診…乳幼児健康診査。身長、体重測定などを行い、乳幼児の成長を把握する。
- 救急電話相談…小児救急電話相談事業。休日、夜間など全国同一短縮番号「#8000」をプッシュすると小児医師、看護師に相談ができる。
- 先天性代謝異常等検査助成…新生児スクリーニング。障害の発生などを防ぐことができる。母子保健法を根拠に国は都道府県、政令指定都市に対し公費で検査をすることを求めている。
- 未熟児訪問…一般に未熟児と呼ばれる2500グラム未満で出生した子どもを訪問し、具体的な助言や子育て情報の提供を行う。
- 赤ちゃん訪問…乳児家庭全戸訪問事業。生後4か月までの新生児を訪問し、子育ての助言や情報の提供によって母子の孤立を防ぐ。
- 子育て支援センター…地域全体での子育て支援を計画、実施する。
- 奨学金…後期中等教育、高等教育などを受けるための資金を提供する。
- 放課後児童クラブ…放課後における子どもの生活、遊びの場を提供。

#### B) 自治体の子育て支援策

- 定住ポイント…島根県美郷町の制度。転入、就職、結婚、誕生のときポイントを付与される。1ポイントにつき1万円相当の商品券等と交換できる。
- 風疹予防(大人)…妊娠中風疹に罹ると胎児に影響を及ぼす危険があるため予防接種費用の助成を行い、接種を促す。
- 子宮頸癌・乳癌検診(公費)…癌検診の費用を自治体で助成する。無料クーポンの配布や料金の減額などがある。
- 妊娠相談…妊娠、出産に対する不安や、望まない妊娠について相談する機会を確保する。
- 妊婦訪問…妊娠中の体調を把握し、健診の勧めや相談を受ける。
- 不育症助成…一般に不育症と呼ばれる反復、習慣流産の治療費を軽減するためのもの。
- 妊産婦医療費助成…妊婦、産婦の外来医療費(自己負担分)を助成。

- 妊婦健診費助成…平成25年度から全市区町村に14回以上の健康診断費用を全額支給することが求められている。しかし金額の一部助成、数回の助成にとどまるところもみられる。
- 妊婦歯科検診助成…妊娠中は女性ホルモンの影響で歯周病などにかかりやすいため定期的な検査が求められる。その費用を助成し検診を促す。
- 妊婦健診交通(宿泊)費助成…遠方に住む妊婦のために妊婦健診時の交通費や宿泊費を助成。
- 出産交通(宿泊)費助成…遠方に住む妊婦のために出産時の交通費、宿泊費を助成。
- 妊娠中教室…マタニティスクール。妊娠中に気を付ける点の指導や、男性の妊婦体験を行うところもある。
- 産前後ヘルパー…産前、産後の育児、家事支援員を派遣。
- 宿泊型産後ケア…産後ケアを施設や病院での宿泊、または各家庭に派遣された支援員の宿泊によって行うもの。
- 出産祝金…出産時に祝金を給付する。金額は自治体によって大きく異なる。
- 医療費助成…乳幼児医療費助成制度、子ども医療費助成制度。年齢制限は自治体によって異なる。所得制限のある自治体や、通院、入院の違い、一部自己負担金の有無の違いもある。
- 聴覚検査費助成…生後間もないうちに検査をし、早期の対応を行うため検査費用を助成。
- 未熟児医療費給付…未熟児の入院、医療費を助成。
- 子育て支援金(自治体)…青森県上北郡六ヶ所村の制度。児童手当などとは別に支給する。月賦制。
- 子育て特典(商業)…子育て応援カード、パスポートなど。買い物などの際協賛店で特典を受けることができる。
- 子育て(商品券)…北海道えりも町の制度。病院、診療所、歯科医院、薬局で支払った窓口負担金が1000円/月以上るとき(窓口負担金-500円)を商品券に還元。
- 子育て支援ポイント…島根県邑南町の制度。子育て支援サービスを利用したときに「おおなんカード」加盟店で利用できるポイントを付与。

- チャイルドシート貸付…自治体でチャイルドシートの貸し出しを行う。
- チャイルドシート補助金…チャイルドシートの購入金額を助成。
- 育児用品支給…粉ミルク、紙おむつ、ごみ袋などの支給を行う。
- 予防接種費助成…定期接種（A類疾病）以外の予防接種費用を助成。
- 歯科保健事業…歯科検診、フッ化物塗布などを行う。
- 育児教室…育児についての情報提供や保健師によるアドバイスを行う。
- 食育教室…離乳食や食事のバランスなどの指導、情報提供を行う。
- 子育て相談…育児についての悩み、不安などを相談する機会の確保。
- 病児保育…病後児保育。病気、あるいは回復期にあり集団保育の困難な子どもを病院などで一時的に預かる。
- 延長保育…夜間保育を含む。通常の時間外に保育を受け付ける。
- 休日保育…日曜日、祝日に保育を行う。
- 一時預かり（園）…保育施設やそれに準ずる施設で一時保育を行う。
- 一時保育（無料）…兵庫県豊岡市の制度「ママの休日プレゼント」。満1歳から満3歳の誕生日の前日までの2年間、1回限り一時保育を無料で利用することができる。
- 一時預かり（シルバー）…シルバー人材センターによる一時保育。
- ファミリーサポートセンター…児童の預かりの援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者との相互援助活動。
- 保育料助成…保育料を軽減、免除する。第2子以降、第3子以降に適用されるものもある。
- 私立幼稚園助成…私立の幼稚園費用を軽減。第2子以降、第3子以降に適用されるものもある。
- 認可外保育園料助成…認可外保育施設の料金を軽減。
- 高校授業料助成…高等学校の授業料を軽減。
- ネウボラ…フィンランド語でアドバイスの場所を

意味する。出会いから結婚、出産、育児、保護者の就職まで一貫した支援を行う。

- ガイドブック…子育てハンドブック、パンフレットなど。子育てに関する情報誌の発行。
- アプリ…子育て情報をスマートフォンのアプリケーションで配信。

#### C) 自治体のひとり親家庭支援

- 母子家庭等手当…児童扶養手当以外に自治体でひとり親家庭に手当を行う。
- 母子家庭等家賃手当…ひとり親家庭の家賃を一部助成。
- 遺児福祉手当…事故、災害等で父または母あるいは両方を喪った子どもに対する手当。
- ひとり親医療福祉費助成…ひとり親家庭の児童とその養育者の医療費を助成。
- 母子家庭等生活支援…ひとり親家庭に育児、家事支援員を派遣。
- 母子家庭奨学金…母子家庭の子どもに対する奨学金制度。

## 5. 結果と考察

### 子育て支援策ごとの分析

まず、前節のB)自治体の子育て支援策について検討する。数字は38市町村中導入している自治体数を表す。個々の自治体がどの支援策を採用しているかは付録にまとめた。

説明中の財政力指数、世帯数など各調査は「e-Stat 政府統計の総合窓口 都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」を参考にしている。

#### 【3/4以上の自治体が行っているもの】

- 子宮頸癌、乳癌検診（公費）…35  
がん検診の受診率を上げるため国は平成21年度からがん検診推進事業として無料クーポン等の配布をしている。そのため実施率が高いと考えられる。
- 妊婦健診費助成…34  
妊婦一人が出産までに推奨される14回分の健診を受けることができるよう国は地方財政措置を講じているため実施率が高いと考えられる。
- 医療費助成…38  
未熟児医療費給付…34  
平成24年の厚生労働省の調査によるとすべての都道府県、市区町村が乳幼児に関する医療費助成を行ってい

る。制度の範囲を拡大している市区町村が多く、未熟児に対する医療費助成もその一環であると考えられる。

- 歯科保健事業…36  
3歳児におけるう歯のないもの80%以上、3歳までにフッ化物歯面塗布を受けたことのあるもの50%以上を目標に、国は保健所、市区町村に普及を推進している。
- 妊娠中教室…31  
育児教室…33  
食育教室…30  
子育て相談…36  
これら子育てに関する情報提供、育児交流の場の提供はどの自治体でも取り組んでいる。これは子育て支援策の利用推進やニーズの把握などのためであると考えられる。
- 病児保育…29  
延長保育…33  
一時預かり（園）…35  
働き方が多様化した現代では保育に対するニーズも多様化している。特に既存の施設をそのまま使うことのできる延長保育、保育施設での一時預かり事業は少ない初期投資で始めることができるため実施率が高いと考えられる。

#### 【1/2以上3/4未満の自治体が行っているもの】

- 風疹予防（大人）…22  
平成2年4月1日以前に生まれた人は1回のみ、昭和54年4月1日以前に生まれた男性はワクチンを接種する機会がなく十分な免疫を持たない人が蓄積されていた。また風疹の患者数が減り小児期に自然感染する機会も減ったため大人のワクチン接種を強く推奨されるようになった。
- 妊娠相談…26  
妊娠や出産に関する不安や悩みを解決することで出生率の上昇につなげることができる。明示していないものの、実際にはほとんどの市役所等の窓口で相談を受けているものと考えられる。
- 子育て特典（商業）…22  
都道府県単位での導入が行われている。九州・沖縄ブロックは、県で導入されているが当該自治体では確認できなかった。
- 予防接種費助成…23

インフルエンザなどの任意予防接種は原則自己負担となっているものの、接種を推進するため助成を行っている。東海、近畿、九州・沖縄ブロックは助成を行っていない市町村が多い。

- ファミリーサポートセンター…24  
平成22年度調査において核家族世帯数、母子・父子家庭世帯数の多い市町村ほど導入している。
- 保育料助成…21  
私立幼稚園助成…19  
多くの自治体でどちらかまたは両方を行っている。どちらも見られない自治体では保育の需要が少ないものと考えられる。
- ガイドブック…21  
平成22年度調査において人口の多い自治体がインターネット上で公開している傾向がある。

#### 【1/4未満の自治体が行っているもの（単一自治体による事業は除く）】

- 妊産婦医療費助成…6  
導入している6市町村のうち東京都大島町以外は平成22年度調査の財政力指数が1以上となっている。茨城県は県単位での導入で、大島町は島外で出産する妊婦に限定してある。コストが大きくなるため導入する自治体が少ないと考えられる。
- 妊婦健診交通（宿泊）費助成…3  
出産交通（宿泊）費助成…4  
一方または両方を導入している自治体は、面積が広い、あるいは島に所在する。また平成22年度調査によると自治体の病院、一般診療所の合計が10以下となっており、病院までの交通費を援助する必要がある自治体であると考えられる。
- 宿泊型産後ケア…5  
山梨県忍野村は県とともに行っているが他は市村、愛知県東海市は市民病院が行っている。忍野村以外は平成22年度調査で核家族世帯割合が全国平均以上、また平成19年度の都道府県別調査を見ると山梨県、兵庫県では高齢出産の傾向がみられる。そのため自治体での導入が行われていると考えられる。
- 聴覚検査費助成…7  
国は新生児聴覚検査の実施、公費負担を求めているが、平成19年度の地方財政措置より財源は地方交付税

となっているため徹底されていないと考えられる。

- チャイルドシート補助金…8  
チャイルドシート貸出事業を行っている自治体と合わせると18市町村が行っている。平成22年度調査の自宅外通勤・通学者数における自家用車の割合は全国平均0.45に対し、当該自治体の平均値は0.69と高くなっている。ただしこれら事業に対する国の補助は明確に確認できなかった。
- 一時預かり（シルバー）…8  
シルバー人材センターの主な仕事には育児支援サービスも含まれている。自治体のホームページにて明示していないものの、他に一時預かりを受けているセンターもあると考えられる。
- 認可外保育園料助成…6  
認可外保育施設の絶対数は少ないため、実施している自治体も少ないと考えられる。
- 高校授業料助成…8  
高等学校の授業料については各奨学金制度を活用することができるため導入の必要性が低いと考えられる。
- ネウボラ…2  
日本版ネウボラは厚生労働省が中心となって平成26年度から試験的に導入を始めたばかりのもので、多くの自治体は行っていない。
- アプリ…7  
スマートフォンなどの新技術を使った事業は多くの自治体で未実施である。

子育て支援策は、女性の健康を保つ事業、子どもの健康を保つ事業、保育に関する事業、妊娠・子育ての相談事業、育児交流が多くの自治体で行われている。健康を保つためのものは、感染症などの発生を抑えるためにも、国家が率先して行うよう指導している。保育に関するものはファミリーサポートセンター事業を含め、多様化した保育のニーズをかなえるため、また核家族世帯の増加により育児疲れを解消するために行われていると考えられる。相談、育児交流は既存の施設を使うなど、初期投資が低く抑えられるため導入が容易と考えられる。いずれも国が求めているものや、社会全体としてニーズが高まっている事業であり、合計特殊出生率の高い地域特有のものではなかった。逆に導入自治体の少ない子育て支援策は、費用の大きくかかる事業が多く、他に先進的な事業、自然環境などニーズに合わせたものがある。つまり合計特殊出生率の高い自治体で

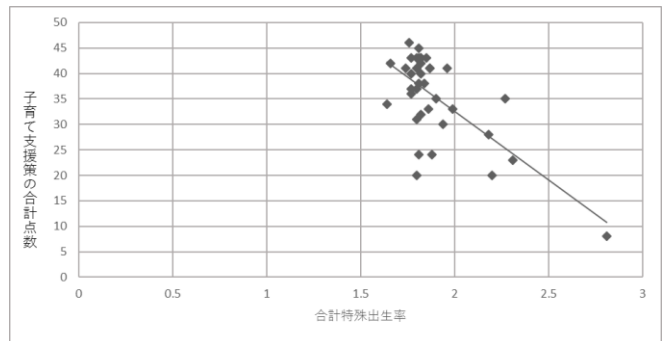
は、費用のかかる大規模な事業を行っていることは少なく、むしろ費用のかからない、国の要請のあるものを中心に行っているとみられる。

### 自治体ごとの分析

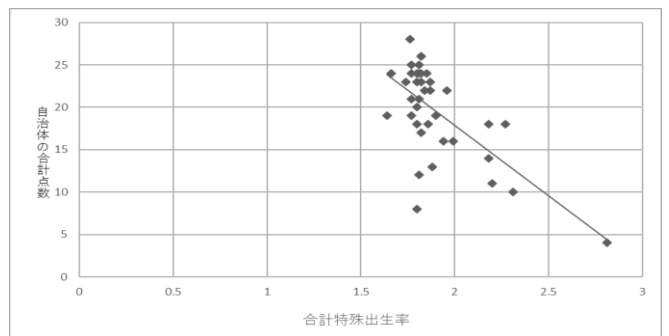
次に、各自治体について、すべての子育て支援策の合計点数と、(国やひとり親家庭に対する支援を除く)各自治体の子育て支援策のみの合計点数を、それぞれ合計特殊出生率と比べる。表1をもとに図1、図2を作成した。図1、図2の散布図には近似直線を引いている。

これによると、合計特殊出生率と、導入している子育て支援策の数に正の相関はみられなかった。

【図1. すべての子育て支援策】



【図2. 自治体の子育て支援策（ひとり親家庭に対する支援を除く）】



【表1. 合計特殊出生率と子育て支援策の点数まとめ】

		合計特殊出生率	すべての子育て支援策の合計点数	自治体の合計点数
北海道・東北	えりも町	1.9	35	19
	六ヶ所村	1.88	24	13
	別海町	1.86	33	18
	共和町	1.81	24	12
	日高町	1.8	31	18

【表1. 合計特殊出生率と子育て支援策の点数まとめ（つづき）】

		合計特殊出生率	すべての子育て支援策の合計点数	自治体の合計点数
関東	鹿嶋市	1.77	40	24
	東海村	1.76	46	28
	神栖市	1.74	41	23
	太田市	1.66	42	24
	大島町	1.64	34	19
北陸・甲信越	おおい町	1.94	30	16
	忍野村	1.82	32	17
	佐渡市	1.77	43	25
	若狭町	1.77	37	21
	小浜市	1.77	36	19
東海	大治町	1.84	38	22
	裾野市	1.82	40	23
	長泉町	1.82	43	26
	東海市	1.82	43	26
	みよし市	1.81	45	25
近畿	栗東市	1.99	33	16
	福知山市	1.96	41	22
	舞鶴市	1.87	41	23
	豊岡市	1.82	42	24
	愛荘町	1.81	43	24
中四国	神石高原町	1.87	41	22
	三次市	1.85	43	24
	庄原市	1.81	38	21
	益田市	1.8	37	20
	美郷町	1.8	20	8
	邑南町	1.8	43	24
	新居浜市	1.8	41	23
九州・沖縄	伊仙町	2.81	8	4
	久米島町	2.31	23	10
	宮古島市	2.27	35	18
	宜野座村	2.2	20	11
	対馬市	2.18	28	14
	徳之島町	2.18	29	18

## 6. おわりに

合計特殊出生率の上位集団を見ると、子育て支援策は、各自自治体の財政状況や人口、世帯数などの事情によって多少の差は

あるものの、多くは国の要請に沿った事業を行っている。上位集団において、自治体独自の共通した子育て支援策は見出せなかった。さらに、合計特殊出生率と子育て支援策の数に正の相関は見られず、合計特殊出生率の上位集団においては、子育て支援策はさらなる出生率の上昇をもたらさにくいのではないかと考えられる。今後は合計特殊出生率の下位集団についても、子育て支援策をどのように行っているのかを分析、研究してみたい。

子育て支援策はその制度の情報が広く周知されていない、また新しく導入されたばかりのものも多い。これから子育て支援策をより住民が利用しやすいよう環境を整えていくことで、日本の少子化問題が大きく改善されるよう期待したい。

## 参考資料

- 阿部一和・原田泰（2008）「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データ分析」『会計検査研究』No. 38
- 厚生労働省 <<http://www.mhlw.go.jp/>>
- 国土交通省 <<http://www.mlit.go.jp/index.html>>
- e-Stat 政府統計の総合窓口 <<https://www.e-stat.go.jp/>>
- えりも町 <<http://www.town.erimo.lg.jp/mobile/>>
- 六ヶ所村 <<http://www.rokkasho.jp/>>
- 別海町 <<http://betsukai.jp/>>
- 共和町 <<http://www.town.kyowa.hokkaido.jp/>>
- 日高町 <<http://www.town.hidaka.hokkaido.jp/>>
- 鹿嶋市 <<http://city.kashima.ibaraki.jp/>>
- 東海村 <<https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/>>
- 神栖市 <<http://www.city.kamisui.ibaraki.jp/>>
- 太田市 <<http://www.city.ota.gunma.jp/>>
- 大島町 <<http://www.town.oshima.tokyo.jp/>>
- おおい町 <<http://www.town.ohi.fukui.jp/>>
- 忍野村 <<http://www.vill.oshino.lg.jp/>>
- 佐渡市 <<http://www.city.sado.niigata.jp/>>
- 若狭町 <<http://www.town.fukui-wakasa.lg.jp/>>
- 小浜市 <<http://www1.city.obama.fukui.jp/>>
- 大治町 <<http://www.town.oharu.aichi.jp/>>
- 裾野市 <<http://www.city.susono.shizuoka.jp/>>
- 長泉町 <<http://japan.nagaizumi.org/>>
- 東海市 <<http://www.city.tokai.aichi.jp/>>
- みよし市 <<http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/>>
- 栗東市 <<http://www.city.ritto.lg.jp/>>

福知山市 <http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/>

舞鶴市 <http://www.city.maizuru.kyoto.jp/>

豊岡市

<http://www.city.toyooka.lg.jp/www/toppage/000000000000/APM03000.html>

愛荘町 <http://www.town.aisho.shiga.jp/>

神石高原町 <http://www.jinsekigun.jp/ja/>

三次市 <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp/>

庄原市 <http://www.city.shobara.hiroshima.jp/>

益田市 <http://www.city.masuda.lg.jp/>

美郷町 <http://www.town.shimane-misato.lg.jp/>

邑南町 <http://www.town.ohnan.lg.jp/>

新居浜市 <http://www.city.niihama.lg.jp/>

伊仙町 <http://www.town.isen.kagoshima.jp/>

久米島町 <http://www.town.kumejima.okinawa.jp/>

宮古島市 <http://www.city.miyakojima.lg.jp/>

宜野座村 <http://www.vill.ginoza.okinawa.jp/>

対馬市 <http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/>

徳之島町 <http://www.tokunoshima-town.org/>

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

<http://zsjc.or.jp/>





子育て相談	育児保育	延長保育	休日保育	一時預かり(恵)	一時保育(無料)	一時預かり(シルバー)	ファミリーサポートセンター	保育料助成	私立幼稚園助成	認可外保育園*	高校授業料助成	ネウボラ	ガイドブック	アプリ
1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1
1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1
1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1
1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1
1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1
1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	1
1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0
1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	1
1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0
1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0
1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0
1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0
1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0
1	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0
1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1
1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1
1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
36	29	33	12	35	1	8	24	21	19	6	8	2	21	7